

# 主要な経営指標

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
経常収益	39,024	35,840	38,320	75,035	70,191
経常利益	2,604	5,620	11,235	6,662	12,693
中間(当期)純利益	1,600	3,040	6,799	4,133	7,334
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	150,292	157,274	166,694	152,787	156,252
総資産額	3,515,498	3,597,951	3,738,787	3,554,216	3,681,063
預金残高	3,265,256	3,347,271	3,495,260	3,300,504	3,427,655
貸出金残高	2,693,860	2,726,269	2,813,314	2,723,348	2,794,921
有価証券残高	498,586	594,299	723,147	567,484	641,266

(単位：円)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
1株当たり純資産額	4,431.86	4,638.04	4,920.22	4,505.60	4,612.10
1株当たり配当額	30	30	30	60	60
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(30)	(30)
1株当たり中間(当期)純利益金額	47.19	89.66	200.69	121.90	216.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	200.67	—	—

(単位：千株、倍、人)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
発行済株式総数	34,455	34,455	34,155	34,455	34,155
株価収益率	—	—	—	22.01	12.46
従業員数	2,103	2,136	2,171	2,073	2,104
[外、平均臨時従業員数]	[979]	[936]	[880]	[974]	[928]

(単位：%)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
自己資本利益率	—	—	—	2.78	4.74
配当性向	—	—	—	49.22	27.74
単体自己資本比率(国内基準)	10.39	10.73	10.48	10.50	10.67

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、27ページ「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 平成21年度中間会計期間、平成22年度中間会計期間、平成21年度及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5. 平成21年度中間会計期間及び平成22年度中間会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	45,743	45,743
	資本準備金	38,351	38,351
	その他資本剰余金	1,087	—
	利益準備金	10,087	10,087
	その他利益剰余金	53,136	61,898
	自己株式(△)	2,053	901
	社外流出予定額(△)	1,017	1,016
	新株予約権	—	6
	計(A)	145,336	154,169
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,665
	一般貸倒引当金	14,361	9,389
	負債性資本調達手段等 うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	34,500	25,700
	計	54,529	40,755
	うち自己資本への算入額(B)	51,631	40,755
控除項目	控除項目(C)(注2)	23	23
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	196,944	194,901
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,706,919	1,736,749
	オフ・バランス取引等項目	18,462	14,843
	信用リスク・アセットの額(E)	1,725,381	1,751,592
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	108,751	107,537
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,700	8,603
	計(E) + (F) (H)	1,834,133	1,859,129
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		10.73	10.48
(参考) Tier 1比率 = (A) / (H) × 100(%)		7.92	8.29

(注) 1. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

# 主要な経営指標

## 部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間			平成23年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	25,735	25,399	336	25,692	25,277	414
資金運用収益	(37)			(33)		
資金調達費用	29,249	28,893	393	28,389	27,951	471
	(37)			(33)		
	3,514	3,494	56	2,696	2,674	56
役務取引等収支	2,212	2,191	21	2,014	1,996	18
役務取引等収益	4,519	4,481	38	4,449	4,410	39
役務取引等費用	2,306	2,289	17	2,434	2,413	20
その他業務収支	39	△101	140	59	△44	103
その他業務収益	1,528	1,387	141	738	634	103
その他業務費用	1,489	1,488	1	678	678	—
業務粗利益	27,987	27,489	497	27,766	27,229	537
業務粗利益率(%)	1.60	1.58	2.03	1.54	1.52	1.62

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成22年度中間1百万円、平成23年度中間1百万円）を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$

6. 特定取引はありません。

## 資金運用・調達勘定平均残高等

### (1) 平成22年度中間

(単位：百万円、%)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定				(34,717)	(37)				
	3,477,083	29,249	1.67	3,463,051	28,893	1.66	48,750	393	1.60
貸出金	2,699,345	25,302	1.86	2,699,345	25,302	1.86	—	—	—
商品有価証券	451	2	1.03	451	2	1.03	—	—	—
有価証券	626,259	3,712	1.18	581,606	3,350	1.14	44,652	361	1.61
コールローン	134,997	107	0.15	133,519	78	0.11	1,478	28	3.91
買入金銭債権	13,375	34	0.51	13,375	34	0.51	—	—	—
預け金	34	0	4.18	34	0	4.18	—	—	—
資金調達勘定							(34,717)	(37)	
	3,390,033	3,514	0.20	3,375,975	3,494	0.20	48,775	56	0.23
預金	3,339,397	2,114	0.12	3,325,411	2,095	0.12	13,986	19	0.27
譲渡性預金	17,083	15	0.17	17,083	15	0.17	—	—	—
コールマネー	165	0	0.12	163	0	0.12	1	0	0.25
借入金	16,808	136	1.61	16,808	136	1.61	—	—	—
社債	18,000	166	1.84	18,000	166	1.84	—	—	—

### (2) 平成23年度中間

(単位：百万円、%)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定				(48,595)	(33)				
	3,589,298	28,389	1.57	3,572,016	27,951	1.56	65,877	471	1.42
貸出金	2,774,494	24,406	1.75	2,774,461	24,406	1.75	32	0	0.81
商品有価証券	367	2	1.17	367	2	1.17	—	—	—
有価証券	691,515	3,822	1.10	628,767	3,355	1.06	62,748	467	1.48
コールローン	114,054	63	0.11	114,032	63	0.11	21	0	4.83
買入金銭債権	5,770	23	0.79	5,770	23	0.79	—	—	—
預け金	21	4	41.69	21	4	41.69	—	—	—
資金調達勘定							(48,595)	(33)	
	3,505,910	2,696	0.15	3,488,618	2,674	0.15	65,887	56	0.17
預金	3,453,293	1,413	0.08	3,436,272	1,391	0.08	17,020	22	0.25
譲渡性預金	16,794	10	0.12	16,794	10	0.12	—	—	—
コールマネー	471	0	0.22	273	0	0.12	197	0	0.36
借入金	17,775	142	1.60	17,775	142	1.60	—	—	—
社債	18,994	169	1.77	18,994	169	1.77	—	—	—

- (注) 1.区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。  
 2.国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成22年度中間18,840百万円、平成23年度中間25,024百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度中間1,499百万円、平成23年度中間1,498百万円）及び利息（平成22年度中間1百万円、平成23年度中間1百万円）を、それぞれ控除しております。  
 3.国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成22年度中間1百万円、平成23年度中間1百万円）を控除しております。  
 4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
 5.全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度中間18,840百万円、平成23年度中間25,024百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度中間1,499百万円、平成23年度中間1,498百万円）及び利息（平成22年度中間1百万円、平成23年度中間1百万円）を、それぞれ控除しております。  
 6.（）内は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息で全店分では相殺しております。

## 資金利鞘

(単位：%)

		平成22年度中間		平成23年度中間	
資金運用利回り	国内業務部門		1.66		1.56
	国際業務部門		1.60		1.42
	合計		1.67		1.57
資金調達原価	国内業務部門		1.25		1.16
	国際業務部門		0.69		0.49
	合計		1.26		1.17
総資金利鞘	国内業務部門		0.41		0.40
	国際業務部門		0.91		0.93
	合計		0.41		0.40

## 受取・支払利息の分析

### (1) 平成22年度中間

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,076	△1,629	△552	1,033	△1,757	△724	81	77	159
貸出金	97	△1,184	△1,086	97	△1,184	△1,086	—	—	—
商品有価証券	△1	1	△0	△1	1	△0	—	—	—
有価証券	573	39	613	486	△29	456	103	53	157
コールローン	16	△1	14	14	△3	10	△51	54	3
買入金銭債権	△1	△13	△14	△1	△13	△14	—	—	—
預け金	0	△1	△1	0	△1	△1	—	—	—
支払利息	132	△1,131	△999	113	△1,111	△998	11	△24	△12
預金	77	△1,292	△1,214	73	△1,287	△1,214	3	△3	△0
譲渡性預金	0	△30	△29	0	△30	△29	—	—	—
コールマネー	△0	△0	△0	0	△0	0	△0	△0	△0
借入金	△0	△34	△34	△0	△34	△34	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### (2) 平成23年度中間

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	888	△1,748	△860	853	△1,795	△942	122	△44	78
貸出金	660	△1,556	△895	660	△1,556	△895	—	—	—
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有価証券	360	△250	110	251	△246	4	134	△29	105
コールローン	△11	△32	△44	△10	△4	△15	△35	6	△28
買入金銭債権	△30	18	△11	△30	18	△11	—	—	—
預け金	△2	6	3	△2	6	3	—	—	—
支払利息	88	△905	△817	85	△905	△820	14	△15	△0
預金	47	△748	△701	44	△748	△703	3	△1	2
譲渡性預金	△0	△4	△4	△0	△4	△4	—	—	—
コールマネー	0	0	0	0	△0	0	0	0	0
借入金	7	△1	6	7	△1	6	—	—	—
社債	8	△6	2	8	△6	2	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 利益率

(単位：%)

	平成22年度中間	平成23年度中間
総資産経常利益率	0.31	0.60
純資産経常利益率	7.23	13.87
総資産中間純利益率	0.16	0.36
純資産中間純利益率	3.91	8.39

# 主要な経営指標

## ROE (株主資本利益率)

(単位：%)

	平成22年度中間	平成23年度中間
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.92	12.26
業務純益ベース	11.67	12.26
中間純利益ベース	3.91	8.39

(注) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)のROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

## 従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

預金	金	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
		従業員1人当たり	1店舗当たり	従業員1人当たり	1店舗当たり
貸出金	金	従業員1人当たり	1,605	1,644	1,318
		1店舗当たり	36,937	37,724	30,250

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数(本部人員を含む。)及び店舗数で算出しております。

## 役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間			平成23年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	4,519	4,481	38	4,449	4,410	39
預金・貸出業務	1,420	1,420	—	1,293	1,293	—
為替業務	1,182	1,143	38	1,149	1,110	39
証券関連業務	542	542	—	688	688	—
代理業務	1,125	1,125	—	1,076	1,076	—
保護預り・貸金庫業務	228	228	—	221	221	—
保証業務	21	21	0	19	19	0
役務取引等費用	2,306	2,289	17	2,434	2,413	20
為替業務	281	264	17	285	265	20

## その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間			平成23年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	1,528	1,387	141	738	634	103
外国為替売買益	122	—	122	96	—	96
商品有価証券売買益	1	1	—	—	—	—
国債等債券売却益	47	28	19	87	80	7
国債等債券償還益	53	53	—	0	0	—
金融派生商品収益	1,303	1,303	—	553	553	—
その他	0	0	—	—	—	—
その他業務費用	1,489	1,488	1	678	678	—
国債等債券売却損	1,366	1,364	1	0	0	—
国債等債券償還損	123	123	—	500	500	—
国債等債券償却	—	—	—	120	120	—
債券費・社債費	—	—	—	56	56	—

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間
給料・手当	7,238	7,172
退職給付費用	746	828
福利厚生費	84	81
減価償却費	1,261	988
土地建物機械賃借料	706	718
営繕費	21	82
消耗品費	223	227
給水光熱費	156	138
旅費	12	11
通信費	360	372
広告宣伝費	160	195
租税公課	926	942
その他	6,397	6,471
合計	18,298	18,231

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。